

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

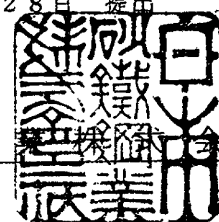
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年 4月 1日
(第76期) 至昭和49年 9月30日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和49年12月28日 提出

会社名 日 本 砂 鐵 鋼 社



英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松 男



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第1ビル4階) 電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 庶務部長 大 村 光 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 本社事務所電話番号 東京(270局)2561(代表)

連絡者 常務取締役
企画部長 日 比 和 夫

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町6.6

(本書面の枚数 表紙共37枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和49年6月1日	480,000	2,080,000	株主割当 6,400,000株(有償割当比率1:0.2) 一般募集 3,200,000株(1株の発行価額220円) 計 9,600,000株

(注) 昭和49年10月1日付をもって資本準備金の一部資本組入れにより新株式4,160,000株を発行し、発行済株式総数は45,760,000株、資本金は2,288,000,000円となる予定である。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
520,000,000株	41,600,000株

(注) 昭和49年11月29日開催の株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は160,000,000株に変更される予定である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	41,600,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所は市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,445株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	—人	—人	45人	102人	4人(1)	9,198人	9,358人
所有株式数(イ)	—株	6,776,500株	389,805株	14,710,606株	67,000株(2,000)	19,656,089株	41,600,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—%	16.29%	0.94%	35.36%	0.16%(0.00)	47.25%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	2人	23人	18人	296人	792人	5,715人	2,505人	9,358人
所有株式数(ハ)	14,932,778株	1,120,000株	4,850,268株	1,134,995株	4,317,057株	4,893,848株	10,093,023株	258,031株	41,600,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07%	0.02%	0.25%	0.19%	3.16%	8.46%	61.07%	26.78%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	35.90%	2.69%	11.66%	2.73%	10.38%	11.76%	24.26%	0.62%	100%

砂 鉄

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	4,156千株	9.99%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,583	8.61
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	1,918	4.61
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	1,374	3.30
株式会社トーマン	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	1,300	3.13
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	1,300	3.13
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	1,300	3.13
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	600	1.44
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	520	1.25
阪和興業株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	426	1.02
計		16,477	39.61

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	71	72	73	74	75	76
決 算 年 月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
1株当たり配当額	円 0	円 0	円 250	円 300	円 300	(旧株) 300円 (新株) 200
1株当たり税引後 当期損益	(損) 839円	(益) 896円	(益) 1088円	(益) 1901円	(益) 2280円	(益) 600円
1株当たり 純資産額	円 46.60	円 55.57	円 66.45	円 82.65	円 102.07	円 114.96
配 当 性 向	% —	% —	% 23.0	% 15.8	% 13.2	% 50.0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	71	72	73	74	75	76
	決 算 年 月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
	最 高	円 70	円 220	円 430	円 359	円 310	円 278 (255)
	最 低	円 43	円 62	円 170	円 210	円 205	円 182 (182)
当該事業年度中最近 6カ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	円 258 (234)	円 278 (255)	円 274 (240)	円 256 (235)	円 248 (235)	円 211 (204)
	最 低	円 223 (218)	円 230 (234)	円 238 (227)	円 230 (223)	円 182 (182)	円 195 (189)
	売 買 高	千株 1,672	千株 4,255	千株 1,636	千株 1,597	千株 1,086	千株 1,218

- (注) 1. 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。
2. 最高最低株価のかっこ書は新株(発行日取引を含む)の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年12月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	都留松男 (大正3.10.8生)	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 代表取締役専務取締役 昭和44年11月 関西アルミ㈱ 代表取締役社長(現) 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 当社代表取締役社長(現)	千株 79
取締役副社長 (代表取締役)	村田豊雄 (明治43.8.7生)	昭和6年3月 高岡高等商業学校卒業 昭和37年8月 南海興業㈱ 専務取締役 昭和42年11月 東洋綿花㈱ 常務取締役 昭和46年5月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和48年1月 当社代表取締役副社長(現)	17
専務取締役 (代表取締役) (営業統轄)	小沢宗太郎 (大正3.3.25生)	昭和14年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年4月 日本製鉄㈱ 入社 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 常務取締役 昭和46年5月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務取締役 営業統轄 (現)	36
専務取締役 (代表取締役) (大阪支店長)	秋田康雄 (大正5.2.6生)	昭和12年3月 同志社高等商業学校卒業 昭和12年8月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和48年9月 当社常務取締役 大阪支店長 昭和48年11月 当社代表取締役専務取締役大阪支店長 (現)	33
専務取締役 (飾磨工場長兼 労働部長)	伊丹高彦 (大正10.10.29生)	昭和18年9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年1月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和42年11月 当社取締役 昭和46年11月 当社取締役飾磨工場長 昭和48年1月 当社常務取締役飾磨工場長 昭和49年5月 当社専務取締役飾磨工場長兼労働部長 (現)	22
常務取締役	三宅信 (大正8.8.11生)	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和39年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役 昭和48年1月 当社常務取締役 昭和48年5月 当社常務取締役、日砂興業㈱代表取締役 社長(現) 昭和48年12月 関西アルミ㈱ 監査役(現)	38
常務取締役 (企画部統轄 総務部及び 購買部担当)	関根喜代二 (大正13.11.1生)	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 ㈱日本勧業銀行 入行 昭和48年5月 日本砂鉄鋼業㈱ 常務取締役 昭和48年11月 当社常務取締役企画部統轄、総務部及び 購買部担当(現) 昭和49年11月 日砂興業㈱ 取締役(現)	6
常務取締役 (市場開発部担当 技術部長)	石橋義行 (大正10.5.26生)	昭和20年9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和20年10月 八幡製鉄㈱ 入社 昭和46年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役技術部長兼市場 開発部長 昭和48年5月 当社常務取締役市場開発部担当及び技術 部長(現)	9

砂 鉄

常務取締役 (企画部長兼) 電算機部長	日比和夫 (大正13.6.22生)	昭和21年9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和45年11月 当社取締役企画部長 昭和47年5月 関西アルミ(株) 監査役(現) 昭和48年9月 当社取締役企画部長兼電算機部長 昭和48年11月 当社常務取締役企画部長兼電算機部長 (現) 昭和49年11月 日砂興業(株) 監査役(現)	千株 20
取締役 (飾磨工場) (副工場長兼) 生産管理部長	寺田孝 (大正4.1.15生)	昭和11年3月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和11年4月 日本製鉄(株) 入社 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和44年5月 当社取締役圧延第一部長 昭和44年7月 当社取締役飾磨工場副工場長兼圧延部長 昭和47年8月 当社取締役飾磨工場副工場長兼生産管理 部長(現)	22
取締役 (総務部長)	酒井正行 (大正7.2.15生)	昭和11年3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和43年11月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和46年5月 当社取締役総務部長(現)	15
取締役 (市場開発部長) (兼インドネシア) 工場建設室長	西村満時 (大正10.7.28生)	昭和14年3月 岡山県立第一岡山商業学校卒業 昭和14年4月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和47年11月 当社取締役東京支店長 昭和48年9月 当社取締役市場開発部長 昭和49年3月 当社取締役市場開発部長兼インドネシア 工場建設室長(現)	10
取締役 (飾磨工場) (副工場長) 兼製鋼部長	清水忠親 (大正8.10.1生)	昭和16年3月 広島高等工業学校応用化学科卒業 昭和16年4月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和48年5月 当社取締役製鋼部長 昭和48年11月 当社取締役飾磨工場副工場長兼製鋼部長 (現)	11
取締役 (購買部長)	松本彰 (大正10.1.7生)	昭和17年9月 室蘭高等工業学校冶金科卒業 昭和21年3月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和48年11月 当社取締役購買部長(現)	17
監査役	中野禎介 (明治40.2.23生)	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年4月 (株)兵庫農工銀行入行 (株)日本勧業銀行に合併) 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業(株) 監査役(現)	20
監査役	森博治 (大正3.6.4生)	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年4月 日本砂鉄鋼業(株) 入社 昭和32年11月 当社取締役 昭和40年11月 当社常務取締役 昭和45年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社監査役(現) 昭和49年5月 日砂興業(株) 監査役(現)	40
計	16名		395

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和49年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	728人	33年0月	10年4月	172,338円
女	80	25.9	3.5	91,522
計又は平均	808	32.3	9.9	164,485

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等11名は含まれていない。又、臨時雇68名、関係会社である日砂興業等への出向者180名は含まれていない。

2. 平均給与月額

49年9月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

(b) 労働組合との関係

特記事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工具及びチタン白の製造加工販売
- ② 建設工事の設計及び請負業並に不動産売買業
- ③ 砂鋳業並に鋳業
- ④ その他前各号に関連する一切の業務

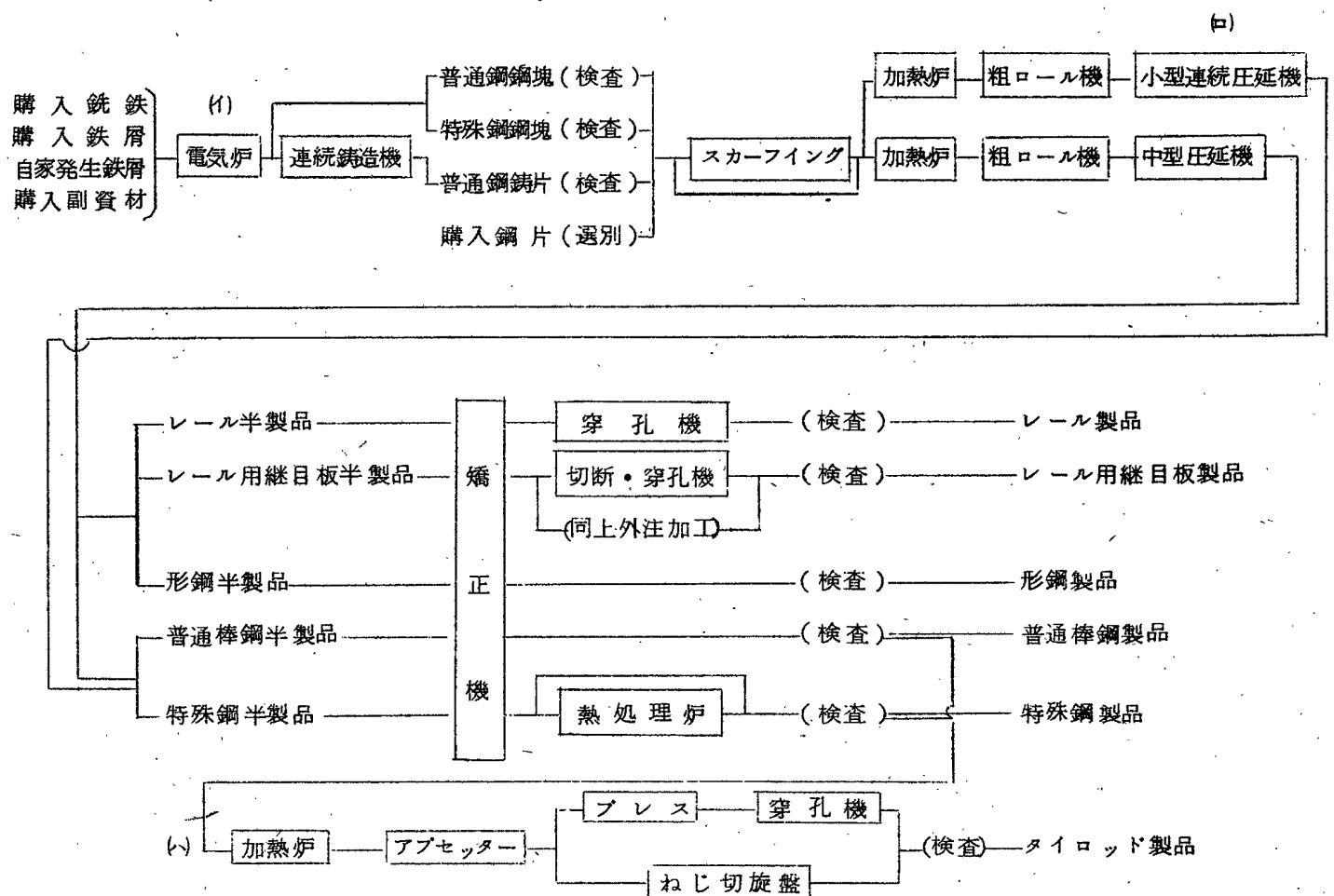
(注) 上記①のうち、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売、②のうち不動産売買業及び③は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- イ. 電気炉による普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊及び普通鋼鋳片の製造
- ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
- ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッド等の製造（外注生産）
- ニ. アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売

(b) 上記イ、ロ、ハ、の製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊並びに鋳片を造っている。(ロ)の圧延部門製品はすべて外販しており、

その主要なものはレール、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6，9，10，12，15，22匁型）及び普通レール（30匁型）の各寸法を生産し、6，9匁型は土木建築関係、10，12，15，22，30匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13匁から150匁までを生産し、用途は土木建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼及び溝形鋼で、用途は造船、土木建築関係及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記の以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（49.4～49.9）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率（％）	製 品 別	生産比率（％）
製 鋼	53	レール及び継目板	11
		普 通 棒 鋼	59
圧 延	47	形 鋼	15
		特 殊 鋼	15
計	100	計	100

(注) 1. 上記の生産比率は生産数量によっている。

2. タイロッド製品は外注生産によっており、生産量が少ないのでこの表に含めていない。

(3) 事業内容の変更等

インドネシアに伸鉄ミルの合併会社を設立した。尚同工場の稼働は昭和50年10月の予定である。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業㈱との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は13頁「設備の状況」に記載している。

(2) 関西アルミ㈱との経営上の契約事項

同社は当社と日鉄カーテンオール㈱との共同出資により設立したもので、アルミビレットを製造しており、当社は同社に対し原材料であるアルミ屑を売却し、同社の製品ビレット全量を当社が一手に販売する契約となっている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当事業年度は昨年末よりの石油問題を契機とする電力枠規制により、製鋼量は減産となったが、手持圧延材料に余裕があったので圧延量はほぼ横這いの生産となった。又アルミ部門は前期に引続き順調に伸展した。

受注額は前期比10%の減少となった。売上金額は圧延製品で前期末の豊富な受注残（輸出を含む）と受注単価の上昇に支えられ大巾に増加し、アルミ部門の売上増加と併せ、前期比23%の増加となった。一方、圧延製品の屯当り原価は連続製造設備の本格稼動等による効率的な操業に努めたが、原材料、人件費、電力料、その他諸経費の大巾な値上りがあったため、前期比37%の上昇となった。尚、原材料（鉄屑）の期末在庫量の減少は、鉄屑市況の関係による一時的な現象である。

2. 月単位生産能力

(単位 屯)

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	28,500	23,880	28,500	23,880
		普通棒鋼				
		形鋼				
	製鋼	普通鋼鋼塊	28,691	22,953	28,691	22,953
		特殊鋼鋼塊				
	外注	タイロッド	333	333	333	333
	計		57,524	47,166	57,524	47,166

(注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼動能力算定の方法は、社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によっている。

2. タイロッド加工の設備能力及び稼動能力は、能力算定が困難であるため公称能力に基づいて示している。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼動率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度		稼動率	当事業年度		稼動率
			(48.10~49.3)	1ヵ月平均		(49.4~49.9)	1ヵ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	23,263	3,877	(%)	21,753	3,626	(%)
		普通棒鋼	116,274	19,379		116,593	19,432	
		形鋼	25,588	4,265		28,545	4,758	
		特殊鋼	32,489	5,415		29,438	4,906	
		小計	197,614	32,936		196,329	32,722	
	製鋼	普通鋼鋼塊	183,212	30,535	161	184,781	30,797	158
		特殊鋼鋼塊	38,342	6,390		32,328	5,388	
		小計	221,554	36,925		217,109	36,185	
	外注	タイロッド	3,808	635	191	2,457	409	123
	合計		422,976	70,496	149	415,895	69,316	147

(注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。

2. タイロッドは、当社の製品である素材に特殊技術による加工を子会社である日砂興業㈱に全量請負わせているものであり、検査合格タイロッドは全量当社が購入する契約のものである。

3. 稼動率は、生産実績の稼動能力に対する百分比である。又、生産実績が稼動能力に比し多量であるのは能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長したためである。

4. 上記の外、下記の通り商品仕入がある。

(単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	(48.10~49.3)	1 カ月平均	(49.4 ~ 49.9)	1 カ月平均
アルミ等仕入商品	4,216,266	702,711	4,258,308	709,718

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (48.10~49.3)				当 事 業 年 度 (49.4~49.9)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	407	2,654	2,359	702	1,732	2,434	0
鉄 屑	34,988	233,762	229,811	38,939	207,966	229,922	16,983
銑 鉄	10,688	12,713	15,270	8,131	16,912	16,063	8,980
電 極	34	1,071	991	114	982	1,040	56

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	48年11月	49年 1 月	3 月	5 月	7 月	9 月
鋼 片	43,000	43,000	43,000	43,000	54,000	54,000
輸 入 鉄 屑	36,000	41,000	50,000	56,000	60,000	60,000
国 内 鉄 屑	33,500	36,500	41,000	46,000	40,000	47,000
輸 入 銑 鉄	40,000	46,000	53,000	65,000	75,000	75,000
電 極 (20インチ)	205,000	255,000	285,000	285,000	335,000	335,000

- (注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度 (48.10~49.3)				当 事 業 年 度 (49.4~49.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	22,958	1,744,389	7,467	615,326	23,574	2,278,038	7,829	838,249
普 通 棒 鋼	126,919	9,790,067	42,567	3,401,290	95,553	7,877,602	16,700	1,450,894
形 鋼	29,809	2,275,287	14,957	1,230,837	22,979	2,044,417	8,298	782,733
特 殊 鋼	32,182	2,372,865	12,946	1,022,748	28,710	2,568,586	10,320	964,041
鋼 塊	5,584	347,628	0	0	0	0	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	648,855	—	230,397	—	637,527	—	264,795
アルミ等仕入商品	—	460,987	—	959,483	—	4,125,342	—	638,442
計	—	21,788,964	—	7,460,081	—	19,531,512	—	4,939,154

- (注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。
 2. タイロッド等鉄鋼二次製品及びアルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。
 3. 上記のうちには輸出を含み、総受注高に対する割合は前事業年度 17.3%、当事業年度 33.2%である。又、外貨建受注残高については当事業年度は 1米ドル 300 円で換算している。

砂 鉄

(2) 翌事業年度の生産計画

(単位 屯)

部門別	生産品目	49年10月～12月	50年1月～3月	計
圧延	レール及び継目板	13,600	13,700	27,300
	普通棒鋼	56,400	55,700	112,100
	形鋼	13,500	14,000	27,500
	特殊鋼	13,900	11,300	25,200
	計	97,400	94,700	192,100
製鋼	普通鋼塊	92,000	95,300	187,300
	特殊鋼塊	13,800	14,700	28,500
	計	105,800	110,000	215,800
外注	タイロッド及び附属品	1,390	1,310	2,700

(注) 1. 生産計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。

2. 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位 千円)

品目	49年10月～12月	50年1月～3月	計
アルミ等仕入商品	1,728,367	1,746,617	3,474,984

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

レール及び継目板、普通棒鋼、形鋼、特殊鋼、タイロッド等鉄鋼二次製品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比	当 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比
	(4 8 . 1 0 ~ 4 9 . 3)		1 カ 月 平 均			(4 9 . 4 ~ 4 9 . 9)		1 カ 月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	21,057	1,458,754	3,510	243,126	8%	23,212	2,055,115	3,869	342,519	9%
普 通 棒 鋼	110,171	7,959,478	18,362	1,326,580	43	121,420	9,827,998	20,237	1,638,000	45
形 鋼	27,130	1,749,528	4,522	291,588	9	29,638	2,492,521	4,940	415,420	11
特 殊 鋼	30,125	1,981,342	5,021	330,224	11	31,336	2,627,293	5,223	437,882	12
鋼 塊	5,584	347,628	931	57,938	2	0	0	0	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	663,691	—	110,615	4	—	603,129	—	100,522	3
アルミ等仕入商品	—	4,228,187	—	704,698	23	—	4,446,383	—	741,064	20
計	—	18,388,608	—	3,064,769	100	—	22,052,439	—	3,675,407	100

(注) 1. 上記の外、原材料等の販売が前事業年度において321,204千円、当事業年度において897,580千円ある。

2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度7.9%、当事業年度23.1%である。又、主な仕向地は東南アジア、中近東である。

3. 上記は、何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によっている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目	48年11月	49年1月	3月	5月	7月	9月
レール 6～30 珎 型	71,800	80,000	80,700	96,600	99,700	102,500
普通棒鋼 13～150 耗	75,300	79,300	77,900	77,900	92,100	82,500
不等辺山形鋼 100×75×7耗～ 150×90×12耗	73,300	82,200	81,100	85,800	89,000	92,200
特殊鋼 機械構造用炭素鋼	67,800	73,800	81,100	81,000	81,500	90,600
タイロッド SS規格及び高張力鋼	170,000	163,500	172,200	218,800	200,500	240,500

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によって多種多様であるため、月別売上総平均単価によっている。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭 和 4 9 年 9 月 3 0 日 現 在)

(1) 総 括 表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械 及 び 装 置	その他の 固定資産	投下 資 本 合 計	従業員 の 配置状況	事業内容
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	平方米 273,477	千円 465,335	平方米 95,512	千円 1,739,585	千円 581,943	千円 4,617,090	千円 362,999	千円 7,766,952	名 737	製 鋼 圧 延
その他の設備	本 社 事 務 所 (東京都千代田区)	7,373 (491) 山林2864		1,850 (795)	120,208	3,917	0	23,102	250,198	58	統括業務 販売業務
	大阪支店 ※1 (大阪市東区)	4823 (915)	18,218	1,418 (1854)	44,961	674	0	12,562	76,415	81	販売業務 購買業務
合 計		285,673 (1,406) 山林2864		98,780 (2,649)	1,904,754	586,534	4,617,090	398,663	8,093,565	※ 2 876	

- (注) 1. 本社事務所及び大阪支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又、土地、建物のかって書(外数)は賃借中のものを示し、本社事務所には名古屋、福岡、広島の名営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。又、土地、建物の面積については当期において計算単位の誤差等を修正している。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具 75,584 千円、工具器具及び備品 323,079 千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物 202,087 千円、構築物 6,577 千円、機械及び装置 199,923 千円、車輛及びその他の陸上運搬具 56,167 千円、工具器具及び備品 25,102 千円、合計 489,856 千円。
6. 本社事務所の山林 2,864 平方米は帳簿価額 10 千円である。又、上表の外、投資不動産として山林等 218,611 平方米、帳簿価額 205,490 千円がある。
7. ※1 大阪支店においても一部本社業務を行なっている。
8. ※2 このうちには臨時雇 68 名が含まれている。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼働・未稼働の別
飾 磨 工 場	製 鋼	70 屯電気炉	レ ク ト ロ メ ル ト 式	1	21,233.9 屯	稼 動
		連続鑄造機	4ストランド湾用鋳型鑄造式	1		
	圧 延	60 屯電気炉	レ ク ト ロ メ ル ト 式	1	131,957	稼 動
		粗ロール機				
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機			180,000	稼 動
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600 T	オ イ ム コ 型	1		
		プ レ ス 500 T	油 圧 式 豎 型	1		
	その他	旋盤外工作機械		101		稼 動
		熱 処 理 炉		2		稼 動

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械 16 台、熱処理炉 2 基を、日砂興業㈱に賃貸している。なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和49年9月30日現在)

部門	内 容	予 算 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定 年 月	必要性及び完成後における増加能力
製	60 屯電気炉増強	990	0	49年11月	50年 7月	完成後は月産3,000屯増加
鋼	電気炉建家集塵装置新設	600	0	49年 8月	50年 3月	環 境 整 備 直接生産能力の増加に影響はない
圧 延	矯 正 工 場 増 設	150	25	49年 6月	50年 1月	作業能率の向上 直接生産能力の増加に影響はない
	鋸 断 穿 孔 機 増 設	59	0	49年12月	50年 4月	"
	分 塊 減 速 機 更 新	53	0	49年11月	50年 5月	"
そ の 他	中 央 岸 壁 延 長	200	66	49年 7月	50年 2月	"
	従 業 員 体 育 館 新 築	200	0	49年12月	50年 5月	厚生施設の充実
	アルミ加工工場用地購入	200	0	—	50年 3月	需要増に対処するため
合 計		2,452	91			

(注) 1. 予算金額から既支払額を差引いた2,361百万円の内、1,600百万円は借入金、残額は自己資金を充当する予定である。

2. 計画中、需給関係等の環境の変化により新設した設備があり、又、中止あるいは無期延期したものがある。これらは上表に含まれていない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去及び滅失はない。

砂 鉄

第 5 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明について

第 7 6 期（自昭和 4 9 年 4 月 1 日至昭和 4 9 年 9 月 3 0 日）の財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、公認会計士檜崎一孝氏及び公認会計士川辺福俊氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作成日 昭和49年12月26日

事務所々在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士 檜 崎 一 孝 事務所

公認会計士

事務所々在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地岡本ビル

事務所名 公認会計士 川 辺 福 俊 事務所

公認会計士

川 辺 福 俊 印

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鉄鋼業株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間に利害関係はない。

以 上

砂 鉄

1. 財 務 諸 表
(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

事業年度	前事業年度 (昭和 49 年 3 月 31 日)	当事業年度 (昭和 49 年 9 月 30 日)	増 減
科 目			
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金※1	5,496,380	7,503,430	2,007,050
2. 受取手形※2,3	3,244,649	879,847	△ 2,364,802
3. 関係会社受取手形※2,3	486,688	20,000	△ 466,688
4. 売掛金	1,312,355	2,241,173	928,818
5. 関係会社売掛金	421,847	442,425	20,578
6. 有価証券	680,914	0	△ 680,914
7. 商品	383,572	370,384	△ 13,188
8. 製品	1,670,329	1,399,726	△ 270,603
9. 半製品	150,365	296,705	146,340
10. 原材料	1,912,252	1,728,984	△ 183,268
11. 仕掛品	1,307,481	1,554,510	247,029
12. 鋳型及びロール	304,055	449,696	145,641
13. 貯蔵品	289,922	403,205	113,283
14. 前払費用	243,395	315,520	72,125
15. 未収入金	150,635	50,487	△ 100,148
16. 短期貸付金	159,700	255,945	96,245
17. その他の流動資産	64,079	57,684	△ 6,395
計	18,278,618	17,969,721	△ 308,897
貸倒引当金(控除)	110,000	76,000	△ 34,000
流動資産合計	18,168,618	17,893,721	△ 274,897
II 固定資産			
(1) 有形固定資産 ※4			
1. 建物	2,304,338	2,330,114	
減価償却引当金※5	389,131	425,360	△ 10,453
2. 構築物	733,936	765,032	
減価償却引当金※5	163,877	178,498	16,475
3. 機械及び装置	7,019,277	7,295,188	
減価償却引当金※5	2,446,963	2,678,098	44,776
4. 車両及びその他の陸上運搬具	132,861	147,507	
減価償却引当金	59,946	71,923	2,669
5. 工具器具及び備品	446,741	453,828	
減価償却引当金	134,184	130,749	10,522
6. 土地		586,524	10,029
7. 建設仮勘定		96,713	63,298
有形固定資産合計	8,052,962	8,190,278	137,316
(2) 無形固定資産			
1. 水道施設利用権	123,857	119,095	△ 4,762
2. 電気供給施設利用権等	72,389	69,279	△ 3,110
無形固定資産合計	196,246	188,374	△ 7,872
(3) 投資			
1. 投資有価証券※3	751,196	831,428	80,232
2. 関係会社株式	160,000	167,500	7,500
3. 長期貸付金	68,568	67,312	△ 1,256
4. 従業員長期貸付金	82,667	105,476	22,809
5. 関係会社長期貸付金	67,812	260,400	192,588
6. 投資不動産	253,867	205,490	△ 48,377
7. その他の投資	85,581	88,698	3,117
投資合計	1,469,691	1,726,304	256,613
固定資産合計	9,718,899	10,104,956	386,057
III 繰延勘定			
1. 前払費用	24,851	91,903	67,052
2. 新株発行費	0	30,107	30,107
繰延勘定合計	24,851	122,010	97,159
資産合計	27,912,368	28,120,687	208,319

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	9,009,978			8,917,206	△	92,772	
2. 買掛金	3,280,072			2,951,004	△	329,068	
3. 関係会社支払手形 及び買掛金	827,891			589,847	△	238,044	
4. 短期借入金(一部担保付)	1,190,000			1,435,000		245,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付)	1,586,912			1,726,212		139,300	
6. 未払金	1,015,499			291,569	△	723,930	
7. 未払費用	51,546			74,606		23,060	
8. 前受金	776,241			818,900		42,659	
9. 法人税等引当金※6	519,629			141,398	△	378,231	
10. 事業税引当金	143,766			41,977	△	101,789	
11. 賞与引当金	254,000			390,000		136,000	
12. 設備関係支払手形	816,610			951,481		134,871	
13. 従業員預り金	167,575			196,010		28,435	
14. その他の流動負債	12,935			12,252	△	683	
流動負債合計	19,652,654	70.4		18,537,462	65.9	△ 1,115,192	
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	4,112,982			3,940,526	△	172,456	
2. 設備関係長期支払手形	529,798			880,464		350,666	
3. 退職年金引当金※7	96,479			83,785	△	12,694	
固定負債合計	4,739,259	17.0		4,904,775	17.5	165,516	
III 特定引当金 ※8							
1. 価格変動準備金	253,000			246,000	△	7,000	
2. 特別償却準備金	0			16,718		16,718	
3. 海外投資等損失準備金	1,128			1,128		0	
特定引当金合計	254,128	0.9		263,846	0.9	9,718	
負債合計	24,646,041	88.3		23,706,083	84.3	△ 939,958	
(資本の部)							
I 資本金							
	1,600,000	5.7		2,080,000	7.4	480,000	
	授権株数 52,000,000株 発行済株式数 32,600,000株			授権株数 52,000,000株 発行済株式数 41,600,000株			
II 資本剰余金							
1. 資本準備金※9	35,058	0.1		586,962	2.1	551,904	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	131,000			141,000		10,000	
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	0			100,000			
(2) 公害防止準備金	120,000			220,000			
(3) 退職慰労積立金	80,000			180,000			
(4) 別途積立金	0			300,000		600,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	1,300,269			806,642	△	493,627	
利益剰余金合計	1,631,269	5.9		1,747,642	6.2	116,373	
資本合計	3,266,327	11.7		4,414,604	15.7	1,148,277	
負債資本合計	27,912,368	100		28,120,687	100	208,319	

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金が含まれている。	85,000	98,000
※2	このほか受取手形割引高(関係会社分前期207,231、当期539,803を含む) このほか受取手形裏書譲渡高	5,908,295 248,602	6,440,018 294,302
※3	このうち下記のとおり(株)第三相互銀行よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期94,000、当期82,000)、三井信託銀行(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期44,000、当期30,000)、住友信託銀行(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期60,000、当期90,000)、並びに(株)福岡相互銀行及び(株)福岡徳相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。		
	受取手形	123,936	176,761
	投資有価証券	237,977	238,539
	計	361,913	415,300

* 砂 鉄 *

※ 4	このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈱第一勧業銀行よりの短期借入金 (前期 600,000、当期 600,000) 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期 876,000、当期 787,000) 並びに支払債務保証 協栄生命保険㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期 300,000、当期 358,000) 住友信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期 12,000、当期 0) 三井信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期 86,000、当期 96,000) 住友生命保険(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期 300,000、当期 394,000) 日本生命保険(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期 100,000、当期 150,000) ㈱福徳相互銀行の支払債務保証 に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。		
	建 物	1,551,977	1,514,573
	構 築 物	565,244	379,038
	機 械 及 び 装 置	4,497,887	4,551,691
	車輛及びその他の陸上運搬具	61,504	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	286,949	297,425
	土 地	221,092	407,300
	計	7,184,653	7,150,027
	(ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期 95,594、当期 93,738)、公害防止事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期 27,000、当期 24,000)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。		
	建 物	291,088	283,881
※ 5	機 械 及 び 装 置	74,427	65,399
	土 地	22,799	22,799
	計	388,314	372,079
	租税特別措置法に基づく特別償却(公害防止設備の特別償却、新築貸家住宅の割増償却、合理化機械の特別償却)を実施しており認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。		
※ 6	このうちには次の通り住民税引当金及び会社臨時特別税引当金が含まれている。		
	住 民 税 引 当 金	64,600	24,000
	会 社 臨 時 特 別 税 引 当 金	37,300	4,000
※ 7	計	101,900	28,000
	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、退職給与引当金を退職年金引当金に振替えたものである。この引当金は法人税法施行令第108条に基づき毎期計画的に取崩すものである。	96,479	83,785
※ 8	租税特別措置法に基づくもので認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。尚、特別償却準備金は租税特別措置法第43条第1項に基づく公害防止設備の特別償却額であり、前事業年度までは直接減額方式で減価償却引当金として計上していたが、当事業年度から特定引当金として表示することに変更したものである。		
※ 9	当期増加額は公募等によるものであり、詳細は26頁資本剰余金明細表に記載している。		
	日鉄カーテンオール㈱、関係会社日砂興業㈱及び関西アルミ㈱の銀行借入金(㈱日本長期信用銀行外)に対し保証を行なっている。		
	日 鉄 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	718,500	578,700
	日 砂 興 業 ㈱	314,000	288,000
	関 西 ア ル ミ ㈱	75,000	154,500
	計	1,107,500	1,021,200

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度	前事業年度 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)	当事業年度 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	増 減
項 目			
I 売 上 高			
1. 製品総売上高	14,163,030	17,641,196	
2. 商品総売上高	4,549,390	5,343,963	
3. 売上値引及び戻り高	2,608	35,140	
	18,709,812	22,950,019	4,240,207
II 売 上 原 価			
1. 製品期首棚卸高	913,113	2,053,901	
2. 当期製品製造原価	11,216,151	15,219,630	
3. 外注製品等受入高	635,983	447,780	
4. 商品仕入高	4,216,266	4,258,308	
5. 原材料等売上原価	283,762	685,894	
計	17,265,275	22,665,513	
6. 製品期末棚卸高※1	2,053,901	1,770,110	
7. 原価差額等※2	(損)188,870	(益)144,982	
売上総利益	3,309,568	2,199,598	5,350,177
III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費及び配達費	494,579	568,375	
2. 広告宣伝費	7,924	8,299	
3. 貸倒引当金繰入額	7,000	0	
4. 役員報酬	25,790	41,480	
5. 給料手当	96,586	127,854	
6. 賞与引当金繰入額等	※3 78,538	70,825	
7. 適格退職年金保険料等	16,535	18,722	
8. 福利厚生費	12,629	14,449	
9. 交際費	24,368	29,616	
10. 旅費及び交通費	21,853	25,374	
11. 通信費	14,614	15,448	
12. 事務用消耗品費	14,980	16,095	
13. 減価償却費	10,251	13,489	
14. 租税公課	5,509	10,045	
15. 賃借料	45,468	48,251	
16. 用役費	48,210	45,096	
17. 雑費	28,175	26,140	
営業利益	953,009	1,079,558	126,549
	2,356,559	1,120,040	△1,236,519
IV 営業外収益			
1. 預金利息	74,684	103,014	
2. 受取手形に対する受取利息等	23,329	57,530	
3. 受取配当金	6,910	10,247	
4. 有価証券売却益	0	46,139	
5. 仕入割引	16,381	15,389	
6. 雑収入	9,747	11,074	
当期総利益	131,051	243,393	112,342
	2,487,610	1,363,433	△1,124,177
V 営業外費用			
1. 借入金利息	297,642	313,128	
2. 手形割引料	215,582	293,064	
3. 支払手形に対する支払利息等	197,145	357,323	
4. 事業税引当金繰入額	155,000	45,000	
5. 固定資産処分損	0	15,338	
6. 雑支出	24,601	8,771	
当期純利益	889,970	1,032,624	142,654
	1,597,640	330,809	△1,266,831
VI 前期末処分利益剰余金	808,588	1,300,269	491,681
VII 前期利益剰余金処分額※4	238,000	724,000	486,000
繰越利益剰余金	570,588	576,269	5,681

砂 鉄

Ⅶ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	0			20,361		
2. 投資有価証券売却益	0			12,227		
3. 貸倒引当金戻入益	0			34,000		
4. 退職年金引当金戻入益 ※ 5	12,694			12,694		
5. 価格変動準備金戻入益	0	12,694		7,000	86,282	73,588
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産除却損 ※ 6	23,050			0		
2. 特別償却費 ※ 7	210,875			0		
3. 価格変動準備金繰入額	91,000			0		
4. 特別償却準備金繰入額	0			16,718		
5. 海外投資等損失準備金繰入額	1,128			0		
6. 役員退職慰労金	21,600	347,653		0	16,718	△ 330,935
繰越利益剰余金期末残高		235,629			645,833	410,204
当期末処分利益剰余金		1,833,269			976,642	△ 856,627
法人税等引当額 ※ 8		533,000			170,000	△ 363,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,300,269			806,642	△ 493,627
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		729,681			230,373	△ 499,308

(注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。

2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	383,572	370,384
※ 2	他 勘 定 振 替 高	(損) 86,054	(益) 23,194
	材 料 費 差 額	(損) 32,818	(益) 68,729
	労 務 費 差 額	(損) 26,716	(損) 68,055
	経 費 差 額	(損) 43,282	(益) 121,114
	計	(損) 188,870	(益) 144,982
※ 3	このうちには臨時的に支出した創立40周年記念品代等 13380千円が含まれている。		
※ 4	前期利益剰余金処分類の内容は次の通りである。		
	利 益 準 備 金	10,000	10,000
	配 当 金	96,000	96,000
	役 員 賞 与 金	12,000	18,000
	任 意 積 立 金	0	100,000
	配 当 準 備 積 立 金	0	100,000
	公 害 防 止 準 備 金	70,000	100,000
	退 職 慰 労 積 立 金	50,000	100,000
※ 5	別 途 積 立 金	0	300,000
	計	238,000	724,000
※ 6	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第108条に基づき取崩したものである。	12,694	12,694
※ 7	製鋼並びに圧延附属設備等の除却によるものである。	23,050	0
※ 8	租税特別措置法第43条第1項に基づく公害防止設備の特別償却額	57,036	0
	租税特別措置法第47条第1項に基づく新築貸家住宅の割増償却額	5,987	0
	旧租税特別措置法第43条第1項の経過措置に基づく合理化機械の特別償却額	147,852	0
	計	210,875	0
※ 9	このうちに含まれている住民税引当額及び会社臨時特別税引当額	101,900	28,000

(減価償却資産の処理基準の変更)

当事業年度から税法の変更により、少額の減価償却資産の費用処理範囲を従来取得価額5万円未満であったものを10万円未満に改めた。その結果当期純利益は約2,900千円少く表示されている。

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 計算期間は1ヵ月とし、主要原材料の一部については予定単価で払出額を計算し、又労務費及び経費についても月割費用については予定額をもって計算する方法によっている。
- (4) 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		当事業年度 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	8,972,211	77.2%	12,261,549	76.9%	3,289,338
II 労 務 費	865,572	7.4	1,150,445	7.2	284,873
III 経 費	1,790,908	15.4	2,539,708	15.9	748,800
(うち電力料)	(583,274)		(916,840)		(333,566)
(うち減価償却費)	(268,904)		(317,119)		(48,215)
当期総製造費用	11,628,691	100	15,951,702	100	4,323,011
仕掛品半製品期首棚卸高	1,296,255		1,457,846		161,591
合 計	12,924,946		17,409,548		4,484,602
他勘定へ振替高※	250,949		338,703		87,754
仕掛品半製品期末棚卸高	1,457,846		1,851,215		393,369
当期製品製造原価	11,216,151		15,219,630		4,003,479

(注)

(単位 千円)

内 訳		前事業年度	当事業年度
※	口 ー ル へ 振 替	240,818	330,160
	固定資産等へ振替外	10,131	8,543
	計	250,949	338,703

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目		前事業年度 (昭和49年5月30日) (株主総会において承認)		当事業年度 (昭和49年11月29日) (株主総会において承認)		増 減
I	当期未処分利益剰余金		1,300,269		806,642	△ 493,627
II	利益剰余金処分額					
1.	利 益 準 備 金	10,000		20,000		
2.	配 当 金	96,000		115,200		
3.	役 員 賞 与 金	18,000		18,000		
4.	任 意 積 立 金					
	配当準備積立金	100,000		0		
	公害防止準備金	100,000		100,000		
	退職慰労積立金	100,000		0		
	別途積立金	300,000	724,000	0	253,200	△ 470,800
III	次期繰越利益剰余金		576,269		553,442	△ 22,827

砂 鉄

(4) 附属明細表(昭和49年9月30日現在)

(1) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	日鉄カーテンオール(株)	500円	400,000株	200,000	200,000	取得価額及び貸借 対照表計上額の算 定基準とした棚卸 方法は移動平均法 評価基準は原価法 である。
	阪 和 興 業 (株)	50	338,680	93,013	93,013	
	日本スクラップリザーブセンター(株)	10,000	8,154	81,540	81,540	
	日 商 岩 井 (株)	50	270,477	68,083	68,083	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	100,000	33,980	33,980	
	積 水 ハ ウ ス (株)	50	40,238	33,130	33,130	
	株 福 徳 相 互 銀 行	50	100,000	30,128	30,128	
	日産火災海上保険(株)	50	100,000	30,100	30,100	
	日本重化学工業(株)	50	103,000	17,368	17,368	
	日産農林工業(株)	50	50,000	16,400	16,400	
	横 河 橋 梁 (株)	50	50,000	14,450	14,450	
	能登興業開発(株)	500	27,999	14,000	14,000	
	宇 部 興 産 (株)	50	200,000	12,913	12,913	
	住 友 商 事 (株)	50	33,000	10,800	10,800	
	日 本 棒 鋼 (株)	500	19,998	9,999	9,999	
	東 京 電 力 (株)	500	10,100	9,720	9,720	
	高 圧 ガ ス 工 業 (株)	50	55,000	6,650	6,650	
	大 阪 酸 素 工 業 (株)	50	99,000	6,210	6,210	
	株 新 潟 鉄 工 所	50	66,150	5,758	5,758	
	入 丸 産 業 (株)	50	100,000	5,000	5,000	
	大同酸素(株)外12銘柄※1	——	160,908	22,138	22,138	
	小 計		2,332,704	721,380	721,380	
公 債 及 社 債 地 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	兵 庫 県 県 債 ※ 2	179,500		37,491	37,491	
	利 付 長 期 信 用 債 券	10,000		9,950	9,950	
	電 信 電 話 債 券	1,560		1,434	1,434	
	小 計	191,060		48,875	48,875	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	山 一 証 券 (株) 投資信託受益証券			29,186	29,186	
	朝 日 投資信託受益証券			21,003	21,003	
	住 友 信 託 銀 行 (株) 貸付信託受益証券			10,000	10,000	
	日本勧業角丸証券(株) 投資信託受益証券			984	984	
	小 計			61,173	61,173	
合 計			831,428	831,428		

- (注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(2,080,000千円)の500分の1(4,160千円)以下のものは一括記載している。
2. ※1このうちには外貨建株式が含まれており、取得時の為替相場で換算している。
3. ※2このうち券面総額171,500千円に対する取得価額29,491千円は年金現価率により算定したものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,304,338	28,954	3,178	2,330,114	425,360	1,904,754	
構 築 物	733,936	36,475	5,379	765,032	178,498	586,534	
機 械 及 び 装 置	7,019,277	283,817	7,906	7,295,188	2,678,098	4,617,090	
車輛及びその他の陸上運搬具	132,861	15,020	374	147,507	71,923	75,584	
工 具 器 具 及 び 備 品	446,741	45,293	38,206	453,828	130,749	323,079	
土 地	576,495	10,029	0	586,524	0	586,524	
建 設 仮 勘 定	33,415	310,619	247,321	96,713	0	96,713	
計	11,247,063	730,207	302,364	11,674,906	3,484,628	8,190,278	

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りである。

機械及び装置	チルチングテーブル改造	89,485千円
	ロール旋盤新設	65,380
	排水処理設備新設	33,436

2. 土地の増加は銅滓廃棄に伴う造成費である。又、建設仮勘定の増加は主としてチルチングテーブル改造、ロール旋盤新設、中央岸壁延長、排水処理設備新設等であり減少は各資産科目への振替である。

3. 上記以外の資産の増減について特殊な理由に基づく増減等はない。

(ハ) 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表規則第120条により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	
日 砂 興 業 株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
姫路鉄鋼リファイン株	500	160,000	80,000	80,000	0	0	0	0	160,000	80,000	80,000	
関西アルミ株	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	
ニッサアルミ販売株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
ニッサケミカル株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
ニッサケミカル株	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
日本選鋼株	500	5,000	2,500	2,500	15,000	7,500	0	0	20,000	10,000	10,000	
式姫路港運株	10,000	250	2,500	2,500	0	0	0	0	250	2,500	2,500	
計		315,250	160,000	160,000	15,000	7,500	0	0	330,250	167,500	167,500	

(注) 上記会社との関係内容は次の通りである。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日 砂 興 業 株	160,000株	100%	3名	当社製品の加工及び下請作業	当社設備の一部を貸与	有
開 西 ア ル ミ 株	60,000株	66.7%	3名	アルミペレットの製造	無	有

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
短 期 日 砂 興 業 株	0	113,000	0	113,000	昭和50年9月30日	土 地
ニッサケミカル株	13,700	0	13,700	0	昭和49年7月25日	無
長 期 日 砂 興 業 株	23,000	177,000	0	200,000	昭和52年9月30日	土 地
ニッサケミカル株	44,812	5,188	3,300	46,700	昭和56年9月30日	還元滓処理設備
"	0	13,700	0	13,700	昭和54年7月25日	無
計	81,512	308,888	17,000	373,400		

砂 鉄

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返 済 方 法	担 保
㈱第一勧業銀行	876,000 (202,000)	100,000	89,000	887,000 (235,000)	設備資金 運転資金	昭和54年 9月30日	昭和48年5月28日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団
㈱日本長期 信用銀行	50,000 (40,000)	0	20,000	30,000 (30,000)	設備資金	昭和50年 6月30日	昭和45年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
㈱日本不動産 銀行	7,500 (7,500)	50,000	7,500	50,000 (14,000)	"	昭和53年 3月25日	昭和45年3月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
三井信託銀行㈱	130,000 (52,000)	20,000	24,000	126,000 (56,000)	"	昭和53年 8月19日	昭和43年11月19日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団 投資有価証券 商業手形
住友信託銀行㈱	72,000 (24,000)	30,000	12,000	90,000 (24,000)	"	昭和53年 9月19日	昭和43年9月19日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団 商業手形
㈱第三相互銀行	94,000 (24,000)	0	12,000	82,000 (24,000)	"	昭和53年 2月28日	昭和49年2月28日 を第1回とし均等 分割年4回払	投資有価証券 商業手形
㈱福徳相互銀行	30,000 (20,000)	0	10,000	20,000 (20,000)	"	昭和50年 9月30日	昭和48年9月30日 を第1回とし均等 分割年2回払	無
㈱近畿相互銀行	0	50,000	2,500	47,500 (30,000)	運転資金	昭和51年 4月30日	昭和49年9月30日 を第1回とし均等 分割年12回払	"
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.	87,500 (25,000)	0	12,500	75,000 (25,000)	設備資金	昭和52年 9月30日	昭和49年3月31日 を第1回とし均等 分割年2回払	銀行保証
住友生命保険㈱	636,000 (185,000)	100,000	77,000	659,000 (205,000)	"	昭和54年 8月31日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団 銀行保証
協栄生命保険㈱	552,000 (174,000)	70,000	77,000	545,000 (169,000)	"	昭和54年 10月25日	昭和45年5月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
日本生命保険㈱	194,000 (30,000)	50,000	12,000	232,000 (51,000)	"	昭和54年 8月25日	昭和49年2月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団 銀行保証
年金福祉事業団	95,594 (3,712)	0	1,856	93,738 (3,712)	従業員社宅 寮建設資金	昭和78年 9月20日	昭和41年3月22日 を第1回とし均等 分割年2回払	三和町鵜居町社 宅及び同土地市 川原、甲子園社 宅
公害防止事業団	27,000 (6,000)	0	3,000	24,000 (6,000)	公害防止機 器建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日 を第1回とし均等 分割年2回払	甲子園社宅土 地及び集塵装置
滋賀県共済農業 協同組合連合会	797,600 (184,000)	100,000	85,600	812,000 (210,000)	設備資金	昭和56年 3月20日	昭和46年11月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
兵庫県共済農業 協同組合連合会	557,000 (122,000)	100,000	53,800	603,200 (160,400)	"	昭和54年 12月25日	昭和48年4月26日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	422,000 (126,000)	50,000	70,000	402,000 (136,000)	"	昭和54年 10月31日	昭和45年9月15日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	387,000 (185,000)	0	106,000	281,000 (143,000)	"	昭和53年 4月30日	昭和46年3月31日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	364,000 (96,000)	0	42,000	322,000 (108,000)	"	昭和53年 11月15日	昭和48年10月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	290,000 (50,000)	0	20,000	270,000 (60,000)	"	昭和54年 2月20日	昭和49年3月25日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	30,700 (30,700)	0	15,400	15,300 (15,300)	"	昭和50年 2月5日	昭和47年2月5日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
計	5,699,894 (1,586,912)	720,000	753,156	5,666,738 (1,726,212)				

(注) 1. かゝる書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第 1 年 目	第 2 年 目	第 3 年 目	第 4 年 目 以 降
1,726,212	2,041,412	1,810,712	88,402

(h) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
既発行株式 額面株式 日本砂鉄鋼業株式会社 株	株 41,600,000	円 50	千円 2,080,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は) 市場第1部上場	
資 本 の 額		2,080,000千円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額	摘 要			
	332,071千円	1. 昭和32年 8月 1日	再評価積立金の一部資本組入	40,000千円	
		2. 昭和36年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入	9,000千円	
		3. 昭和36年10月 1日	再評価積立金の一部資本組入	9,270千円	
		4. 昭和37年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入	73,202千円	
		5. 昭和37年10月 1日	再評価積立金の一部資本組入	19,500千円	
		6. 昭和39年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入	33,475千円	
		7. 昭和41年 6月 15日	再評価積立金の一部資本組入	147,624千円	

(注) 1. 上記既発行株式の発行数、券面額及び資本の額は昭和49年6月1日に新株式を9,600,000株発行したため増加したものである。

2. 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(h) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	35,058	551,904	0	586,962	株式発行差金

(注) 当期増加額は増資に伴う株式発行差金であり、内容は次の通りである。

一 般 募 集 株 式 数 3,246,496株

一般募集株式1株のうち資本準備金繰入額 170円(発行価額220円)

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	131,000	10,000	0	141,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
配当準備積立金	0	100,000	0	100,000	
公害防止準備金	120,000	100,000	0	220,000	
退職慰労積立金	80,000	100,000	0	180,000	
別 途 積 立 金	0	300,000	0	300,000	
計	331,000	610,000	0	941,000	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,330,114	37,061	425,360	1,904,754	18.2(%)	超過 6,749	0
	構 築 物	765,032	15,938	178,498	586,534	23.3	0	0
	機 械 及 び 装 置	7,295,188	237,733	2,678,098	4,617,090	36.7	0	0
	車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	147,507	12,271	71,923	75,584	48.8	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	453,828	23,405	130,749	323,079	28.8	0	0
	計	10,991,669	326,408	3,484,628	7,507,041	31.7	超過 6,749	0
無 形 固 定 資 産	水 道 施 設 利 用 権	144,289	4,762	25,194	119,095	17.5	0	0
	電 気 供 給 施 設 利 用 権 等	91,431	3,231	27,118	64,313	29.7	0	0
	計	235,720	7,993	52,312	183,408	22.2	0	0
繰 延 勘 定	新 株 発 行 費	36,129	6,022	6,022	30,107	16.7	0	0
合 計		11,263,518	340,423	3,542,962	7,720,556		超過 6,749	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延勘定の新株発行費については商法に規定する期間内に毎期均等額以上を償却することとしている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等4,966千円及び繰延勘定の前払費用91,903千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却範囲額に対する当期分超過額は租税特別措置法第47条第1項に基づく新築貸家住宅の割増償却額である。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計額は法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を表示する方法によっている。
5. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に3,793千円、販売費及び一般管理費に13,489千円、営業外費用に6,022千円、製造原価明細書の経費に317,119千円が表示してある。
6. 上表の外、支出時に費用処理した鉄鋼会館建設特別会費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で3,000千円ある。

(ㄢ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	110,000	76,000	0	※110,000	76,000	評価性
法人税等引当金	519,629	170,000	548,231	0	141,398	負債性
事業税引当金	143,766	45,000	146,789	0	41,977	"
賞与引当金	254,000	388,420	252,420	0	390,000	"
退職年金引当金	96,479	0	0	12,694	83,785	"
価格変動準備金	253,000	246,000	0	※253,000	246,000	租税特別措置法によるもの
特別償却準備金	0	16,718	0	0	16,718	"
海外投資等損失準備金	1,128	0	0	0	1,128	"

- (注) 1. 貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて引当計上している。
2. 法人税等引当金の当期減少額「目的使用」のうちには預金利息等に係る源泉所得税17,676千円が含まれている。
3. 賞与引当金は3月期については確定額を引当計上し、9月期は労働組合の要求額に前年度の妥結割合を乗じた金額を引当計上している。
又当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に65,595千円、販売費及び一般管理費に70,825千円、製造原価労務費に252,000千円を計上している。
4. ※当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額を計上している。
5. 退職年金引当金の当期減少額「その他」は法人税法施行令第108条に基づいた取崩し額である。
6. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合(%)
貸倒引当金	100
賞与引当金	176

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和49年9月30日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金								合 計
	普通預金	当座預金	納税準備預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預金計	
61	1,116,143	140,945	227,898	4,343,800	1,659,500	15,000	83	7,503,369	7,503,430

2. 受 取 手 形

1. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
受 取 手 形	三 井 物 産 株	158,411
	岡 谷 鋼 機 株	145,025
	積 水 ハ ウ ス 株	114,274
	大 阪 鋼 材 株	93,291
	積 水 化 学 工 業 株	70,923
	昭 和 電 工 株	56,601
	三 菱 商 事 株	50,641
	日 商 岩 井 株	34,700
	日 本 棒 鋼 株	30,000
	入 丸 産 業 株 外	125,981
	小 計	879,847
関係会社 受取手形	関 西 ア ル ミ 株	20,000
合 計		899,847

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

49年10月	11 月	12 月	50年 1月	2 月	合 計
10,344	119,970	641,895	35,695	91,943	899,847

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	49年10月	11 月	12 月	50年 1月	2 月	合 計
割 引 手 形	2,138,515	1,961,176	1,868,409	359,074	112,844	6,440,018
裏 書 手 形	110,377	96,656	44,340	42,929	0	294,302

砂 鉄

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
売 掛 金	日 本 棒 鋼 株 式 有 限 公 司	3 4 5, 0 1 0
	三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	2 7 7, 8 2 5
	入 丸 産 業 株 式 有 限 公 司	2 1 1, 1 8 2
	日 商 岩 井 株 式 有 限 公 司	1 9 7, 0 5 8
	阪 和 興 業 株 式 有 限 公 司	1 6 3, 5 1 2
	積 水 ハ ウ ス 株 式 有 限 公 司	1 4 1, 7 5 0
	株 式 有 限 公 司 ト ー メ ン	1 3 2, 1 7 7
	大 阪 鋼 材 株 式 有 限 公 司	1 3 0, 6 2 2
	岡 谷 鋼 機 株 式 有 限 公 司	1 2 7, 7 1 2
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル 株 式 有 限 公 司 外	5 1 4, 3 2 5
	小 計	2, 2 4 1, 1 7 3
	関 西 ア ル ミ 株 式 有 限 公 司	3 0 9, 8 8 0
関 係 会 社 金	日 砂 興 業 株 式 有 限 公 司	1 2 3, 1 7 9
	ニ ッ サ ア ル ミ 販 売 株 式 有 限 公 司	9, 3 6 6
	小 計	4 4 2, 4 2 5
合 計		2, 6 8 3, 5 9 8

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,734,202	22,950,019	22,000,623	2,683,598	89.1 %	95.9 %	0.7 カ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ 押 出 形 材	1 0 8, 9 4 4
ア ル ミ サ ッ シ	1 5 2, 6 6 9
ア ル ミ ド ア 外	1 0 8, 7 7 1
合 計	3 7 0, 3 8 4

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	1, 5 0 4	1 3 5, 7 0 7
普 通 棒	9, 3 5 6	7 3 7, 5 9 5
形 鋼	3, 0 1 6	2 5 6, 9 7 4
特 殊 鋼	2, 6 2 8	2 2 7, 8 4 2
タ イ ロ ッ ド 等 鉄 鋼 二 次 製 品		4 1, 6 0 8
合 計		1, 3 9 9, 7 2 6

砂 鉄

6. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	638	57,181
普通棒鋼	848	69,695
形鋼	714	61,710
特殊鋼	1,239	108,119
合 計	3,439	296,705

7. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鉄屑	16,983	798,105
鉄	8,980	369,725
ロール素材外		431,190
小 計		1,599,020
副 原 料		129,964
合 計		1,728,984

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	3,625	248,751
普通棒鋼用鋼塊	9,239	635,497
形鋼用鋼塊	4,317	287,321
特殊鋼用鋼塊	5,093	374,295
ロール		8,646
合 計		1,554,510

9. 鋳 型 及 び ロール

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	113,272
ロール	336,424
合 計	449,696

砂 鉄

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
消 耗 工 具 器 具	1 5 9, 6 4 1
工 作 材 料	1 5 7, 8 9 7
機 械 部 品 及 び 附 属 品	5 5, 8 3 9
電 極	1 9, 8 3 5
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	9, 9 9 3
合 計	4 0 3, 2 0 5

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	1 6 6, 3 7 9
設備及び鉄屑購入手形利息未経過分	1 4 2, 3 8 5
通 勤 定 期 代 等 未 経 過 分	6, 7 5 6
合 計	3 1 5, 5 2 0

(b) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

1. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
支 払 手 形	三 井 物 産 ㈱	1, 4 0 2, 7 5 4
	岡 谷 鋼 機 ㈱	9 0 3, 2 3 6
	渡 辺 商 事 ㈱	7 3 8, 7 3 5
	日 商 岩 井 ㈱	5 6 0, 8 9 0
	丸 紅 ㈱	5 4 9, 5 5 3
	㈱ ト ー メ ン	5 4 6, 2 0 3
	日 鉄 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	3 7 4, 1 1 3
	共 栄 ㈱	3 6 4, 7 7 5
	兼 正 興 業 ㈱	3 3 7, 3 5 5
	島 文 工 業 ㈱ 外	3, 1 3 9, 5 9 2
	小 計	8, 9 1 7, 2 0 6
関 支 係 会 社 手 形	関 西 ア ル ミ ㈱	4 1 0, 7 4 5
	姫 路 港 運 ㈱	2 7, 8 0 0
	日 本 選 鋼 ㈱ 外	1 2, 1 4 2
	小 計	4 5 0, 6 8 7
合 計	計	9, 3 6 7, 8 9 3

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

4 9 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 0 年 1 月	2 月	3 月	合 計
2, 2 7 1, 5 8 9	2, 0 7 9, 2 3 1	2, 5 9 2, 3 9 0	1, 5 1 0, 0 8 7	8 2 6, 1 9 2	8 8, 4 0 4	9, 3 6 7, 8 9 3

砂鉄

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
買 掛 金	三 井 物 産 株	3 6 9, 2 9 1
	岡 谷 鋼 機 株	2 5 7, 7 4 0
	丸 紅 株	2 4 7, 0 6 5
	株 ト ー メ ン	1 9 1, 6 9 6
	関 西 電 力 株	1 8 5, 7 7 5
	島 文 工 業 株	1 5 6, 7 4 5
	日 鉄 カ ー テ ン オ ー ル 株	1 5 1, 0 0 1
	日 鉄 サ ッ シ 販 売 株	1 3 6, 2 0 3
	共 栄 株	1 1 6, 0 7 6
	兼 正 興 業 株 外	1, 1 3 9, 4 1 2
	小 計	2, 9 5 1, 0 0 4
関 買 掛 係 会 社 金	関 西 ア ル ミ 株	1 3 8, 5 7 3
	ニ ッ サ ア ル ミ 販 売 株 外	5 8 7
	小 計	1 3 9, 1 6 0
合 計		3, 0 9 0, 1 6 4

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	使 途	担 保
株 第 一 勧 業 銀 行	6 0 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 2 0	設備資金, 運転資金	飾磨工場財団
株 福 徳 相 互 銀 行	2 0, 0 0 0	4 9. 1 0. 2 1	運 転 資 金	無
"	3 0, 0 0 0	4 9. 1 1. 2 0	"	"
"	3 0, 0 0 0	4 9. 1 1. 3 0	"	"
"	3 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 2 0	"	"
"	5 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
"	3 0, 0 0 0	5 0. 1. 2 0	"	"
"	3 0, 0 0 0	5 0. 2. 2 0	"	"
株 日 貿 信	1 0 0, 0 0 0	4 9. 1 0. 9	"	銀 行 保 証
"	4 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
株 広 島 相 互 銀 行	1 0 0, 0 0 0	4 9. 1 1. 2 8	"	無
"	2 0, 0 0 0	4 9. 1 1. 3 0	"	"
株 幸 福 相 互 銀 行	1 0 0, 0 0 0	4 9. 1 1. 3 0	"	"
株 第 三 相 互 銀 行	2 0, 0 0 0	4 9. 1 0. 1 1	"	"
"	4 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
"	1 5, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
株 福 井 相 互 銀 行	5 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
株 東 京 相 互 銀 行	5 0, 0 0 0	4 9. 1 0. 3 1	"	"
株 広 島 銀 行	3 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
株 近 畿 相 互 銀 行	3 0, 0 0 0	4 9. 1 2. 3 1	"	"
株 山 陽 相 互 銀 行	2 0, 0 0 0	4 9. 1 0. 3 1	"	"
合 計	1, 4 3 5, 0 0 0			

4. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金

内訳については、25頁長期借入金明細表に記載している。

砂 鉄

5. 未 払 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 本 鋁 産 株	3 5, 1 9 2
上 田 工 業 株	3 1, 5 9 2
株 ト ー メ ン	2 8, 8 0 8
株 日 立 製 作 所	1 4, 1 2 0
株 吉 美 組	1 2, 5 6 4
齊 藤 鋼 材 株	1 2, 4 1 0
東 海 運 輸 株	1 1, 6 1 7
兵 機 海 運 株	1 0, 9 3 5
旭 産 業 株	1 0, 1 8 0
大 阪 鋼 材 株 外	1 2 4, 1 5 1
合 計	2 9 1, 5 6 9

6. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
三 菱 商 事 株	2 4 0, 2 0 0
三 井 物 産 株	1 9 5, 4 0 0
住 友 商 事 株	7 8, 0 0 0
兼 松 江 商 株	6 9, 4 0 0
日 商 岩 井 株	5 1, 1 0 0
岡 谷 鋼 機 株 外	1 8 4, 8 0 0
合 計	8 1 8, 9 0 0

7. 設 備 関 係 支 払 手 形

1. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 株	3 0 9, 4 7 8
日 商 岩 井 株	1 3 8, 9 6 2
株 ト ー メ ン	1 2 2, 7 3 6
入 丸 産 業 株	7 3, 4 3 9
大 阪 鋼 材 株	6 1, 5 6 0
東 京 リ ー ス 株	4 5, 0 3 3
株 日 立 製 作 所	2 8, 9 5 5
阪 和 興 業 株	2 8, 1 0 6
不 動 建 設 株	2 3, 7 6 9
上 田 工 業 株 外	1 1 9, 3 9 3
合 計	9 5 1, 4 8 1

(注) 上記のものは主として70屯電気炉及び連続鑄造設備新設に伴って振出したものである。

砂 鉄

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

49年10月	11 月	12 月	50年 1月	2 月	3 月	4月以後	合 計
118,215	37,622	198,546	104,490	77,248	55,666	359,694	951,481

(c) 固 定 負 債

1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
㈱ ト ー メ ン	474,510
日 産 建 設 ㈱	214,138
日 商 岩 井 ㈱	1,125,833
東 京 リ ー ス ㈱	77,362
㈱ 吉 田 組	1,871
合 計	880,464

(注) 上記の内訳は次の通りである。

連 続 鋳 造 設 備 新 設 754,333千円

70屯電気炉新設及び小型圧延設備増強 126,131千円

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

50年10月～51年9月	51年10月～52年9月	52年10月～53年9月	合 計
401,627	315,484	163,353	880,464

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		49年4月～6月	49年7月～9月	計
前 月 繰 越		5,496	6,604	5,496
収入 の 部	営 業 収 入	11,089	13,150	24,239
	営 業 外 収 入	114	1,406	1,520
	借 入 金	455	1,217	1,672
	増 資	1,032	0	1,032
	そ の 他 収 入	230	31	261
合 計		12,920	15,804	28,724
支 出 の 部	材 料 費	7,469	10,784	18,253
	人 件 費	774	571	1,345
	経 費	1,105	1,477	2,582
	設 備 費	337	400	737
	借 入 金 返 済	334	595	929
	支 払 利 息	403	532	935
	税 金	397	298	695
	配 当 金	88	8	96
	そ の 他 支 出	905	240	1,145
	合 計	11,812	14,905	26,717
差 引 翌 月 繰 越		6,604	7,503	7,503

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
2. 営業外収入の主なものは有価証券売却等である。
3. 材料費中には仕入商品代を含めている。
4. その他支出の主なものは投融資等である。

(2) 翌事業年度の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		49年10月～12月	50年1月～3月	計
前 月 繰 越		7,503	5,382	7,503
収入 の 部	営 業 収 入	9,970	10,895	20,865
	営 業 外 収 入	36	39	75
	借 入 金	1,895	1,275	3,170
	そ の 他 収 入	30	30	60
合 計		11,931	12,239	24,170
支 出 の 部	材 料 費	8,592	8,461	17,053
	人 件 費	870	580	1,450
	経 費	1,544	1,484	3,028
	設 備 費	529	465	994
	借 入 金 返 済	1,555	551	2,106
	支 払 利 息	572	603	1,175
	税 金	113	75	188
	配 当 金	115	0	115
	そ の 他 支 出	162	74	236
	合 計	14,052	12,293	26,345
差 引 翌 月 繰 越		5,382	5,328	5,328

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
2. 材料費中には仕入商品代を含めている。

4. そ の 他

特記事項はない。

第 6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 始	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
	以上の外 1 0 0 株未満の株式につ いては、その株数表示の株券を発 行することができる。			新 券 交 付 1 枚 5 0 円	
株 式 名 義 の 書 換 え	取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 平 野 町 5 丁 目 4 0 番 地 (長 谷 川 第 1 ビ ル 4 階) 大 阪 支 店 庶 務 部 株 式 課 取 次 所 東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 2 丁 目 6 番 2 号 (日 本 ビ ル 1 0 階) 本 社 事 務 所 総 務 部 総 務 課				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な				